

御中 **【フラット35】** 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書 (お客さま控え)

1 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同し。)<sup>1</sup>は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)の住宅の取得(建設又は購入)に係る所要資金又は当該所要資金の借換えのための所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、金利引下げ制度及び手続きを了承し、下記のとおり借入れの申込みをします。

2 私は、金融機関が独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に対して、この申込みに係る情報を提供することについて、同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、裏面の「個人情報取扱に関する同意書」のおおし当該個人情報を取り扱うこと及び個人情報情報を利用することについて同意し、下記のとおり借入れの申込みをします。

3 私は、私又はこの申込みに係る担保提供者、住宅の工事請負業者、先主若しくは販売代理事業者等(個人、個人事業者、法人その他形態の如何は問いません。)が要力団等の反社会的勢力に該当する場合(反社会的勢力に該当する懸念があると金融機関又は機構が判断する場合を含みます。)には、融資の謝絶又は融資(仮)承認の取消しが行われる場合があることを承して、下記のとおり借入れの申込みをします。

4 私は、この借入申込書の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出ます。

お(自署名)なまえ	フリガナ (姓) (名)	お(住所)ところ 〒( ) (郵便番号) (都道府県)	フリガナ 〒( ) (郵便番号) (都道府県)
お性別	① 日本国籍 ② 外国国籍	生年月日 天(昭和)平成 年 月 日	マンション名 (フリガナ) 部屋番号
申込理由	① 日本国籍 ② 外国国籍	通勤時間 残高証明発行希望	ご連絡先(ご自宅) 携帯番号
メールアドレス	@		
勤務先	フリガナ	職業	① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート、アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他
勤務先住所	〒( ) ( )-( )-( )	業種	① 農林漁業 ④ 鉱業 ⑤ 建設業 ⑥ 製造業 ⑦ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑧ 運輸業 ⑨ 情報通信業 ⑩ 卸売・小売業 ⑪ 飲食店 ⑫ 金融業 ⑬ 保険業 ⑭ 不動産業 ⑮ サービス業 ⑯ 公務 ⑰ その他
就職年月	年 月	転職等	① 新機轉 ② 連生 ③ 新3大 ④ 不加入

理由	③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他	お申込人との関係	① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他
お(自署名)なまえ	フリガナ (姓) (名)	性別	① 男 ② 女 お申込人との現在の同居の有無 (同居) (別居)
生年月日	天(昭和)平成 年 月 日	お(住所)ところ	フリガナ 〒( ) (郵便番号) (都道府県)
メールアドレス	@		
残高証明発行希望	回	残高証明不要理由	ご連絡先(ご自宅) 携帯番号
勤務先	フリガナ	職業	① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート、アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他
勤務先住所	〒( ) ( )-( )-( )	業種	① 農林漁業 ④ 鉱業 ⑤ 建設業 ⑥ 製造業 ⑦ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑧ 運輸業 ⑨ 情報通信業 ⑩ 卸売・小売業 ⑪ 飲食店 ⑫ 金融業 ⑬ 保険業 ⑭ 不動産業 ⑮ サービス業 ⑯ 公務 ⑰ その他
就職年月	年 月	転職等	① 新機轉 ② 連生 ③ 新3大 ④ 不加入

現在住宅	住宅面積 m <sup>2</sup> 住宅種類	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ③ 公営住宅 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅 ⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家(⑤を除く) ⑦ 借間下宿 ⑧ 社宅・官舎
住宅を必要とする理由	① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他	
取得不動産情報	敷地の権利	① 所有権 ② 地上権 ③ 賃貸借 ④ 使用貸借
敷地面積	実測 m <sup>2</sup>	
建物面積	構造	① 一戸建て ② 連続建て ③ 重ね建て ④ 共同建て
建物種別	用途	① 省エネルギー性(A)(B) ② 耐震性(A)(B) ③ リニアフリー性(A)(B) ④ 耐久性・変異性(A)(B)
居住区分	建物新築(予定)年月日	① 親入居型 ② 子入居型 ③ セカンドハウス
担保提供者数	担保提供者	① 建物のみ ② 土地のみ ③ 建物及び土地
共有予定建物	お(自署名)なまえ	住所
ご家族	今回取得する住宅の入居予定家族	① 配偶者と同居 ② 配偶者・子ども同居 ③ 配偶者・親と同居 ④ 親・配偶者・子ども同居 ⑤ 単身者 ⑥ その他 ⑦ 子ども同居 ⑧ 親・子ども同居 ⑨ 婚約者と同居
金利引下げ制度利用	住宅性能	※金利引下げメニューのコード番号は、申込書の書き方をご覧ください。

前年	お申込人	円	内ボーナス	円	連帯債務者	円
前々年	お申込人	円	内ボーナス	円	連帯債務者	円
お申込人の収入の種類(前年)	① 給与収入のみ		② 給与収入のみ以外		連帯債務者の収入合算希望額(前年)	円

所要資金	返済期間	年間返済額の1/12	返済方法	① 元利均等返済 ② 元金均等返済
① 住宅借入金等	万円	円	① 元利均等返済 ② 元金均等返済	① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月
② 土地	万円	円	ボーナス併用希望	有 無
合計(①+②)	万円	円	借入金内訳	借入金内訳
③ 公的資金	万円	円	返済計画	返済計画
④ 民間金融機関	万円	円	返済計画	返済計画
⑤ 勤務先	万円	円	返済計画	返済計画
⑥ 親・親戚・知人	万円	円	返済計画	返済計画
⑦ 手持金	万円	円	返済計画	返済計画
⑧ 住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金	万円	円	返済計画	返済計画
合計(①~⑧)	万円	円	返済計画	返済計画

工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主	フリガナ	担当者氏名	住所
販売代理事業者(仲介事業者)の有無	有 無	フリガナ	住所
リフォーム事業者の有無	有 無	フリガナ	住所

借入先	金利種類	① 変動金利型 ② 全期間固定金利型 ③ 固定金利期間選択型	当初借入日	返済回数
借入先	金利種類	① 変動金利型 ② 全期間固定金利型 ③ 固定金利期間選択型	年 月 日	回
借入先	金利種類	① 変動金利型 ② 全期間固定金利型 ③ 固定金利期間選択型	年 月 日	回

この枠内には記入しないでください。

### ご注意

- この借入申込書の内容に変更があった場合は、金融機関に遅延なく申し出てください。
- ご在籍の確認のため、お勤め先に連絡させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- 金融機関の審査の結果又は債権を譲り受けることを予定している住宅金融支援機構の審査の結果、融資が行われないことがあります。
- 裏面の「個人情報の取扱いに関する同意書」を必ずご確認のうえ、お申込みください。
- この頁はお客さま控えです。お客さま自身で大切に保管してください。

この用紙は複写式となっており、線以外は折り曲げないでください。

(お客さま控え)

### <個人情報取扱いに関する同意書>

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権を独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に譲り渡すために、機構に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく貸付債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

#### 記

- 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的
  - 機構は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客さま」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権を譲り受けなかった場合でも、提供を受けたお客さまの個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。
  - 業務内容
    - 住宅の建設に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
    - 保有債権の管理・回収
    - その他これらに付随する業務
  - 利用目的
    - お客さまの本人確認やこの申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
    - 金融機関からの貸付債権の譲受け等に係る与信判断のため
    - 貸付債権の譲受け等の対象となる住宅等の審査のため
    - 団体信用生命保険・共済の加入、継続、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため
    - 期日管理等お客さまとの継続的なお取引における管理のため
    - お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
    - お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
    - 債券発行に伴う信託契約等のため
    - 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
    - 市場調査や分析・統計の実施のため
    - アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
    - ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客さまが送付等を希望した場合に限ります。）
    - その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

- 機構から第三者への個人情報の提供
 

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
信託会社等及び信託管理人	信託契約及び債権信託に伴う信託会社等による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、回収情報（残高、回収元金、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残回数等）、延滞情報（延滞月数、延滞元金、延滞損害金）、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	信託契約の日から信託契約の終了日まで
独立行政法人都市再生機構	この申込みに基づく貸付けと同機構が行う貸付けとの重複の有無の調査	お客さまの属性（氏名及び生年月日）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等）、貸付条件（返済期間、借入希望額、融資額等）、回収情報（残高、資金受取予定日、最終返済日、返済終了日等） （すべてのお客さまについて提供します。）	この申込みの日から返済が終了する日まで
お客さまが機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客さまの属性（氏名及び生年月日）、金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
この申込みを行った金融機関	金融機関による債権の管理・回収	お客さまの属性（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等）、貸付条件（利率、返済期間、返済方法、借入希望額等）、融資住宅情報（所在地、構造、延面積等）、契約内容（借入金額、契約日、最終返済日等）、返済状況（延滞、強制回収手続、完済等） （お客さまがこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機関の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。）	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技術者	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客さまの属性（氏名、住所、電話番号） 融資住宅情報（所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築（予定）年月日） （この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機関が認めた場合に限ります。）	この申込みの日から返済が終了する日まで

株式会社整理回収機構	特定回収困難債権（預金保険法（昭和46年法律第34号第101条の2第1項）に定める特定回収困難債権をいいます。）に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性（氏名、生年月日、住所、電話番号等の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等）、融資条件（借入金、返済期間、返済方法、融資予定額等）、融資住宅情報（所在地、構造等）、回収情報（残高等）、延滞情報（延滞月数、延滞債権額） （お客さまに対するこの融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合（譲受けの事前審査を含みます。）に限ります。）	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで
------------	--	---	--------------------------

- 個人情報情報機関の利用等
  - 機構が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいいます。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用します。
  - 機構がこの申込みに関して、機構の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等と同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
  - 下記のお客さまの個人情報（その履歴を含みます。）は、機構が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されます。

① 全国銀行個人信用信息センター	
登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含みます。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、契約日、最終返済日等のこの契約の内容及びその返済状況（延滞、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。）	この申込みに係る契約の期間中及びこの申込みに係る契約の終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
機構が加盟する個人情報情報機関を利用した日及びこの申込みに係る契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人の申告のあった日から5年を超えない期間

② 株式会社日本信用信息機構	
登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）及び返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、破産申立、債権譲渡等）	この申込みに係る契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
この申込みに基づく個人情報（本人を特定する情報並びに申込日及び申込商品種別等の情報）	照会日から6か月以内

- 機構が加盟する個人情報情報機関及びその加盟会員は、(3)の個人情報等、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、相互に提供又は利用します。
  - (1)から(4)までに規定する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の会員名、加盟登録資格等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行いますので、次の連絡先へ直接お問い合わせください。
    - 機構が加盟する個人情報情報機関
      - 全国銀行個人信用信息センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
      - 株式会社日本信用信息機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955
    - 全国銀行個人信用信息センターと提携する個人情報情報機関
      - 株式会社日本信用信息機構（<https://www.jicc.co.jp/>） TEL 0570-055-955
      - 株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414
    - 株式会社日本信用信息機構と提携する個人情報情報機関
      - 全国銀行個人信用信息センター（<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>） TEL 03-3214-5020
      - 株式会社シー・アイ・シー（C I C）（<https://www.cic.co.jp/>） TEL 0120-810-414

- 個人情報の開示、訂正及び利用停止
 

お客さまは、機構又は3に記載した個人個人情報情報機関に対し、各々が保有し訂正等の権限を有するお客さまの個人情報について開示を請求することができます。個人情報の内容が事実と異なる場合は、個人情報の訂正又は追加を求めることができます。機構又は個人個人情報情報機関は、合理的な期間内にこの開示、訂正等に応じます。開示、訂正等を求めるときの手続及び個人情報の開示に係る手数料の額は、各々のホームページ等で掲示しています。

また、お客さまは、機構に対し、同意に基づかない第三者提供など個人情報保護法の規定に違反しているとの理由によりお客さまの個人情報の利用停止を請求することができます。この請求に理由があると機構が判断したときは、機構は遅滞なく、第三者提供等の利用を停止します。

- お問合せ窓口
 

機構が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止等に関するお問合せは、下記のお問合せ窓口で受け付けます。

  - 機構の店頭 <https://www.jihf.go.jp/privacy/contact.html>
  - 機構ホームページ <https://www.jihf.go.jp/>

インターネット環境がないお客さまにおかれましては、下記の電話番号にて問合せ窓口をご案内いたします。

東京都文京区後楽1-4-10 住宅金融支援機構 CS・事務管理部（本店ビル内） TEL 03-5800-8408